

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称 施策I-6-2
航空路線の維持・充実

1. 事務事業の目的・概要

事務事業の名称	国際チャーター便誘致事業				
(1) 対象	(1) 対象	近隣諸国への渡航希望のある県民			
	(2) 意図	国際チャーター便等の運航に対して支援し、交流人口を増やすことにより定期便の開設を目指す。 定期便の開設は、アジアを中心とした近隣諸国への渡航を容易にし、県民の利便性は向上する。			
事業概要	将来の国際定期便の開設に必要な需要を創出するために、国際チャーター便の運航に対する助成や、県内宿泊する場合に海外航空会社等へ経費の一部を助成する。				

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1 指標名 式・定義	インバウンド国際チャーター便運航便数	目標値	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	回
		取組目標値						
	運航便数	実績値	1.0	2.0				
		達成率	14.3	28.6	—	—	—	%
2 指標名 式・定義		目標値						
		取組目標値						
		実績値						
		達成率	—	—	—	—	—	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	1,656	4,000
うち一般財源(千円)	1,656	4,000

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- インバウンド国際チャーター便運航便数は、平成25年度から制度を開設し助成しているが、目標値に達していない。
- 平成28年度は、台湾からの2便であった。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

制度開設して数年経過し、台湾からのチャーター便は、毎年実施されており、平成29年度も実施が予定されている。ツアーホテルの定着が見られる。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- 運航会社、旅行会社に対する支援制度が十分に活用されていない。

②困っている状況が発生している「原因」

- 海外であるため、十分な周知ができない。
- 日本国内に代理店等が無い場合が多く、申請に補正が必要な場合など時間を要する。

③原因を解消するための「課題」

- 制度内容の周知強化や有効なPR方法の検討が必要
- 申請書類を作成する担当者との早期の連絡体制の確立が必要

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 海外観光の誘致を担当する部局と連携して、国内外の観光情報説明会・商談会等を活用し、海外の旅行会社等に制度周知を図る。
- 早期に連絡体制を確立し、早急な事務処理を行うよう心掛ける。